

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 根岸 良直
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 根岸 良直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	45,165	56,585	91,709
経常利益 (百万円)	5,144	23,809	22,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,775	15,801	15,661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,038	△16,450	12,314
純資産額 (百万円)	223,776	212,643	229,072
総資産額 (百万円)	347,861	406,650	369,580
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	51.44	215.33	213.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	51.44	215.25	213.38
自己資本比率 (%)	64.0	52.1	61.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,873	5,157	19,118
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△26,985	△46,931	△66,900
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	57,568	72,768	56,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	83,795	76,059	51,518

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.24	121.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

平成29年3月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
個別（百万円）	56,525	17,396	19,147	12,652
連結（百万円）	56,585	15,550	23,809	15,801

当第2四半期連結累計期間における売上高は56,585百万円（前年同期比 25.3%増）、営業利益は15,550百万円（前年同期比 90.9%増）、経常利益は23,809百万円（前年同期比 362.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,801百万円（前年同期比 318.6%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は55,080百万円（前年同期比 27.0%増）、営業利益は24,129百万円（前年同期比 57.9%増）となりました。

当期におきましては、引き続き、パチスロ機の型式試験方法の運用変更や、パチンコ・パチスロ産業21世紀会が宣言した「遊技業界における健全化推進に関する声明」への対応等で業界全体が厳しい状況にある中、当社は、パチスロ機販売を軸として好調に推移いたしました。

パチスロ機においては、以下のタイトルを市場投入いたしました。

“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の第6弾となる『バーサス』、新基準に対応したART機として『SLOTデッド オア アライブ5』、また導入後3年経過した現在も人気が続いている『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』の第2弾となる『SLOT魔法少女まどか☆マギカ2』の計3タイトルとなります。

パチンコ機においては、人気TVアニメ「えとたま」のタイアップ機種『CRえとたま』を発売し、9月より導入が開始されております。

②その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,511百万円（前年同期比 16.0%減）、営業損失は2,947百万円（前年同期 営業損失2,066百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『沖ドキ！パラダイス』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信いたしました。

また「ユニバ王国」は、新たにGoogle アカウントでの会員登録に対応したアプリ「ユニバ王国 for Google Play」を配信いたしました。Google Play版アプリの配信により、今まで以上に多くのユーザーに遊んでいただくとともに、Google Playランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社の放送事業においては、7月1日に自社サービスの「パチテレ！NETプレミアム」のコース内容の見直

し及び新コース追加等のリニューアルを行いました。結果、加入件数が伸びております。また、コンテンツ配信事業においても、昨年度開始したコンテンツの売上が伸びてきております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、76,059百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,157百万円の収入（前年同四半期 11,873百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23,543百万円（前年同四半期 6,909百万円）計上したことに加え、売上債権の増減額（△は増加）△1,709百万円（前年同四半期 19,392百万円）、仕入債務の増減額（△は減少）△12,508百万円（前年同四半期 △1,688百万円）及び法人税等の支払額5,529百万円（前年同四半期 6,358百万円）によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,931百万円の支出（前年同四半期 26,985百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出44,727百万円（前年同四半期 23,074百万円）によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、72,768百万円の収入（前年同四半期 57,568百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入75,834百万円（前年同四半期 ー百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,340百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

(6)経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の第7弾となる『クランキーセレブレーション』、また導入後3年を経過した現在も圧倒的な人気を維持している『バジリスク～甲賀忍法帖～』シリーズの最新機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅲ』の販売を行っており、上期に引き続き好調に推移しております。

また、平成28年12月末には、「遊技業界における健全化推進に関する声明」に基づく対象パチンコ機の撤去期限を迎えます。当社は、これらがホールにもたらす影響をより軽減できるよう、健全かつ集客の軸となる魅力ある遊技機の開発・販売を行ってまいります。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーへ高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、アプリコンテンツ及び追加機能を続々投入し、今後もユーザーに長く遊んでいただけるサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、10月に新番組の追加、12月には特番編成を予定しております。また、既存の放送並びにコンテンツ配信の強化を行い、ユーザーにより一層お楽しみいただける番組制作を行ってまいります。

現在当社は、フィリピン・マニラにて建設中であるエンターテインメント、食事、ショッピング、カジノを堪能していただけるアジアではかつてない世界屈指の大規模リゾート施設“OKADA MANILA®”を年末から一般顧客を対象とした施設を段階的に開業させる予定にしております。

OKADA MANILA®は全44ヘクタールの敷地を有し、現在進行中の第一期計画では、十分な資金調達も完了し、全敷地のうち22ヘクタール部分の施設の充実、お客様にご満足していただけるサービス体制の構築をしてきており、お客様の来場を待つ段階にあります。

そして、事業戦略及び施設管理上の観点から年末よりVIP顧客向け特別室を除くホテル、飲食店、カジノ等の主要施設を段階的に開業していく予定にしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	80,195,000	—	98	—	7,503

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
Okada Holdings Limited (常任代理人 岡田ホールディングス 合同会社)	1401 Hutchison House, 10 Harcourt Road, Hong Kong (東京都江東区有明3丁目7-26有明 フロンティアビルA棟)	54,452,500	67.90
株式会社ユニバーサルエンターテイン メント	東京都江東区有明3丁目7-26 有明 フロンティアビルA棟	6,811,232	8.49
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	898,700	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	842,400	1.05
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	660,630	0.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	560,801	0.70
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都千代田区大手町1丁目9- 7)	527,596	0.66
志野 文哉	札幌市北区	514,700	0.64
富士本 淳	東京都目黒区	458,000	0.57
計	—	68,116,559	84.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,811,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,378,100	733,781	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	733,781	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番地26号有明フロンティアビルA棟	6,811,200	—	6,811,200	8.49
計	—	6,811,200	—	6,811,200	8.49

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役 (非常勤)	常勤監査役	竹内 東司	平成28年9月16日
常勤監査役	監査役 (非常勤)	市倉 信義	平成28年9月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,280	76,312
受取手形及び売掛金	13,842	15,552
有価証券	14	11
商品及び製品	4,994	2,039
仕掛品	15,141	15,606
原材料及び貯蔵品	23,926	21,909
その他	9,450	9,081
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	119,643	140,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,330	7,121
建設仮勘定	117,158	145,046
その他	21,047	22,113
有形固定資産合計	145,536	174,282
無形固定資産		
その他	1,965	1,988
無形固定資産合計	1,965	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 61,376	※2 52,654
長期預け金	6,999	6,004
関係会社長期預け金	30,034	25,992
その他	4,932	6,145
貸倒引当金	△2,840	△2,631
投資その他の資産合計	100,502	88,164
固定資産合計	248,004	264,434
繰延資産	1,932	1,709
資産合計	369,580	406,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,566	10,056
未払金	13,854	16,778
短期借入金	14,274	10,186
未払法人税等	6,020	5,260
賞与引当金	270	271
その他	4,699	7,071
流動負債合計	61,686	49,625
固定負債		
社債	70,588	64,388
長期借入金	—	69,672
その他	8,233	10,321
固定負債合計	78,821	144,382
負債合計	140,507	194,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	217,673	233,474
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	214,326	230,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△554
為替換算調整勘定	14,395	△17,755
その他の包括利益累計額合計	13,817	△18,310
新株予約権	73	94
非支配株主持分	854	730
純資産合計	229,072	212,643
負債純資産合計	369,580	406,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	45,165	56,585
売上原価	21,555	23,452
売上総利益	23,609	33,132
販売費及び一般管理費	※ 15,463	※ 17,582
営業利益	8,146	15,550
営業外収益		
受取利息	27	50
受取配当金	221	7
為替差益	—	8,396
持分法による投資利益	—	27
その他	43	73
営業外収益合計	292	8,554
営業外費用		
支払利息	379	160
為替差損	1,689	—
支払手数料	79	72
売上割引	97	21
持分法による投資損失	965	—
その他	82	42
営業外費用合計	3,294	295
経常利益	5,144	23,809
特別利益		
固定資産売却益	5	0
子会社清算益	1,758	—
その他	8	—
特別利益合計	1,771	0
特別損失		
固定資産除却損	6	—
関係会社事業損失	—	267
特別損失合計	6	267
税金等調整前四半期純利益	6,909	23,543
法人税、住民税及び事業税	2,789	4,769
法人税等調整額	580	3,096
法人税等合計	3,369	7,865
四半期純利益	3,540	15,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	△124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,775	15,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,540	15,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	23
為替換算調整勘定	3,474	△32,150
その他の包括利益合計	3,498	△32,127
四半期包括利益	7,038	△16,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,273	△16,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	△124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,909	23,543
減価償却費	1,706	1,934
関係会社清算損益 (△は益)	△1,758	—
持分法による投資損益 (△は益)	965	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249	△137
受取利息及び受取配当金	△249	△57
支払利息	379	160
有形及び無形固定資産除却損	6	—
関係会社事業損失	—	267
為替差損益 (△は益)	△796	△8,439
売上債権の増減額 (△は増加)	19,392	△1,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,847	4,435
未収入金の増減額 (△は増加)	△24	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,688	△12,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,397	2,988
未払金の増減額 (△は減少)	△872	1,465
前受金の増減額 (△は減少)	△1,044	82
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,178	△957
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△632	△180
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△28	10
その他	250	44
小計	18,361	10,789
利息及び配当金の受取額	249	57
利息の支払額	△379	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,358	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,873	5,157

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	※2 △23,074	※2 △44,727
有形固定資産の売却による収入	17	0
無形固定資産の取得による支出	△236	△393
投資有価証券の取得による支出	△1,465	△13
預け金の増減額 (△は増加)	△2,419	—
敷金及び保証金の差入による支出	△218	△180
長期貸付けによる支出	—	△1,625
その他	412	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,985	△46,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,373	△3,160
長期借入れによる収入	—	75,834
社債の発行による収入	70,855	—
社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△3,302	—
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△934	425
セールアンド割賦バック取引による支出	△615	—
セール・アンド・リースバックによる収入	6,243	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△187	△330
その他	133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,568	72,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,320	△6,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,777	24,540
現金及び現金同等物の期首残高	39,356	51,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△338	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 83,795	※1 76,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より株式会社ジューグは、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この償却方法の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに4年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macau) S.A. 及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
KONE PTE LTD	519百万円 (4百万米国ドル)	47百万円 (46万米国ドル)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	519百万円 (4百万米国ドル)	47百万円 (46万米国ドル)

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	256百万円 (1億フィリピンペソ)	218百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	256百万円 (1億フィリピンペソ)	218百万円 (1億フィリピンペソ)

2. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)に記載のとおりであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	2,980百万円	3,340百万円
給与手当	2,716	3,655
貸倒引当金繰入額	△30	△46
賞与引当金繰入額	86	86
支払手数料	2,499	3,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	84,994百万円	76,312百万円
有価証券勘定	14	11
担保に供している預金	△1,213	△266
現金及び現金同等物	83,795	76,059

2. 重要な非資金取引

借入費用の取得価額算入

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
借入費用の取得価額算入	428百万円	2,058百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201百万円	(注)30円	平成27年3月5日	平成27年5月8日	利益剰余金
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円は特別配当であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	43,373	1,792	45,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	6
計	43,373	1,798	45,171
セグメント利益又は損失(△)	15,286	△2,066	13,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,286
「その他」の区分の損失(△)	△2,066
セグメント間取引消去	△20
全社費用(注)	△5,053
四半期連結損益計算書の営業利益	8,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	55,080	1,505	56,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5
計	55,080	1,511	56,591
セグメント利益又は損失(△)	24,129	△2,947	21,181

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	24,129
「その他」の区分の損失(△)	△2,947
セグメント間取引消去	△61
全社費用（注）	△5,570
四半期連結損益計算書の営業利益	15,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円44銭	215円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,775	15,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,775	15,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,383	73,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円44銭	215円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	11	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成28年10月14日を払込期日とする無担保社債を下記の条件で発行しております。

株式会社ユニバーサルエンターテインメント第2回海外私募債

1. 発行総額 4億米ドル
2. 発行価格 額面価格の100%
3. 利 率 8.5%
4. 償還期限 平成32年8月24日
5. 資金使途 『OKADA MANILA®』の建設・開発資金等に充当

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

(追加情報)に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 注記事項（追加情報）及び（四半期連結貸借対照表関係）に記載のとおり、Wynn Resorts, Limitedとの民事訴訟に関しては、この判決結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、会社は平成25年3月期連結会計年度末よりWynn Resorts, Limited株式を取得原価で評価している。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成28年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成28年10月14日を払込期日とする無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富士本淳は、当社の第44期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。